

〔保健福祉部 児童福祉課 所管〕

03020101 児童福祉庶務事務

決算書P. 213

【財源内訳】

(単位: 千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	5,347	7,774	2,427	
国庫支出金				
県支出金	129	187	58	茨城県市町村事務処理特例交付金
地方債				
その他	1,607	1,988	381	地域福祉基金繰入金(ふるさと納税)
一般財源	3,611	5,599	1,988	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内の子育て家庭に対し、適切な教育・保育・子育て支援サービスを計画的に提供できるよう「第2期守谷市子ども・子育て支援事業計画」を策定することで、子どもの心身ともに健全な育成につなげる。

【今年度の取組】

安心して子どもを産み育てていける環境づくりや市の子育て支援策を総合的に推進するため、令和2年度から令和6年度までの「第2期守谷市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。

また、児童福祉業務全般の事務に係る庶務的経費として、保育料システム電算処理委託料、保育料口座振替手数料、非常勤職員報酬など、児童福祉全体に係る事務を実施した。

【今後の事業の方向性】

今後は「第2期守谷市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、関連する計画との整合性や調和を図りながら、柔軟で総合的な子ども・子育て支援の充実に努める。

03020106 母子・父子福祉支給事業

決算書P. 217

【財源内訳】

(単位: 千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	6,040	6,810	770	
国庫支出金		900	900	母子家庭等対策総合支援事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他	2,678	2,678	0	茨城県市町村振興協会市町村交付金
一般財源	3,362	3,232	△ 130	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

- ・母子父子福祉住宅手当
借家住まいのひとり親家庭等に、生活基盤となる住宅を確保するための手当を支給することにより、経済的自立を援助する。
- ・母子家庭等高等職業訓練促進等給付金
就職に有利となる資格を取得する際、給付金を支給することで生活の安定、経済的自立を援助する。

【今年度の取組】

- ・母子・父子福祉住宅手当
支給要件に該当する98世帯(母子世帯97人、父子世帯1人)に対して手当を支給し、経済的支援を行った。
- ・母子家庭等高等職業訓練促進給付金
支給要件に該当する2世帯に対して給付金を支給し、生活の安定を支援した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
支給世帯数	世帯	108	102	98	111

【成果の動向】

児童扶養手当を受給する母子・父子家庭に対して、手当の申請時に併せて案内及び申請受付を行い、効率的に実施している。転出や年齢到達等による資格喪失者と新規認定請求者の数は近年同数で推移しており、受給者の大幅増加はない。

【今後の事業の方向性】

今後も、母子・父子家庭等に住宅手当を支給し、経済的負担の軽減を図る支援を行っていく。

03020107 児童扶養手当支給事業

決算書P. 219

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	171,070	212,431	41,361	
国庫支出金	55,817	70,675	14,858	児童扶養手当負担金
県支出金				
地方債				
その他	2,021	216	△ 1,805	児童扶養手当返還金
一般財源	113,232	141,540	28,308	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

死別、離婚、1年以上遺棄、1年以上拘禁、生死不明等により、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育する母、父又は養育者に対し手当を支給することで、母子・父子家庭の生活の安定と児童の健全育成を図る。

【今年度の取組】

国の制度に基づき、児童扶養手当を支給した。
支給者数：401人（母子世帯384人、父子世帯18人）

【成果の動向】

児童扶養手当の周知に努め、窓口では丁寧な対応を心掛け、ひとり親世帯の生活の安定と児童の健全育成に寄与することができた。

【今後の事業の方向性】

児童を養育するひとり親世帯の生活の安定と児童の健全育成に寄与するため、今後も引き続き事業の周知を図り、児童扶養手当法に基づき適切に支給事務を継続する。

03020108 家庭児童相談事業

決算書P. 219

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	6,716	5,351	△ 1,365	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	6,716	5,351	△ 1,365	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

0歳から18歳までの児童及びその保護者が抱える家庭内の問題や教育上の問題など、多種多様な問題に対し、家庭相談員や臨床心理士が相談対応を行い、保護者と一緒に問題の解決や育児不安を解消できるように支援する。
また、児童虐待について各関係機関と連携し、未然防止と早期発見・早期対応に努めることで、良好な家庭環境を築き、児童の健やかな成長につなげる。

【今年度の取組】

学校が終了後の16時以降に相談が多く、受入体制について課題があったが、キターレの視聴覚室やミナーデの相談室を借り、より多くの相談対応ができるようにした。
新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、緊急的な対応以外の定期相談は休んでいたため、全体的な延べ相談件数は減少したが、守谷市子ども家庭支援ネットワーク協議会で対応している家庭については電話で状況確認をするなど、育児不安の解消と良好な家庭環境の構築を支援した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
子ども家庭支援ネットワーク協議会協議回数	回	46	64	60	60
相談件数	件	172	254	258	250

【成果の動向】

昨年度の相談件数258件のうち、終結したケースは133件だった。残りの125件は来年度も継続するが、どのケースも改善に向かっている。
また、平成28年から再開した怒鳴らない子育て練習法の応募者が急増した。子どもを怒鳴ることが虐待に当たるという認識が浸透し、受講をきっかけに来所相談につながるケースも増加した。保護者が自分自身の問題と向き合い、子どもの相談も行うことで母子ともに成長し、「相談して良かった」と感じていただいている。
守谷市子ども家庭総合支援拠点の準備をすすめ、要綱の整備、必要書類の見直し、専門性を高めた人材の配置をした。

【今後の事業の方向性】

今後も家庭児童相談室が気軽に相談できる場所となるように広報活動を広げていく。新任職員の育成については、専門研修への参加や、先輩職員の対応方法、対応の流れを見ながら一緒に対応していくことで、家庭児童相談員の資質向上に努める。
虐待対応については、A Iによる相談対応業務のシステム化を導入し、過去の相談内容から、深刻度や対応方法、再発確率など、ケースの分析をすることで、より確実で必要な対応を図る。

03020109 保育所等食育啓発事業

決算書P. 221

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	1,196	1,380	184	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	40	31	△ 9	食育事業参加者負担金
一般財源	1,156	1,349	193	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内未就学児及びその保護者に対して、料理教室や食に関する講話等、様々な経験機会を提供することで、「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる力を習得してもらい、児童の心身共に健全な育成につなげる。

【今年度の取組】

親子クッキング

- ・野菜をたくさん食べよう（令和元年7月、令和2年2月）
- ・公立保育所親子クッキング（令和元年9月）
- ・クリスマスクッキング（令和元年12月）ほか

食育講座

- ・食に関する講話（全5回）
- ・栄養教室（全10回）ほか

保護者に健全な食生活の実践力を習得してもらうことで、児童の健全育成につなげている。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和 3年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
教室に参加した人数	人	306	315	268	315
アンケート調査で食に関心を持ち食生活を見直すという回答をした割合	%	85.70	96.10	88.40	95.00

【成果の動向】

事業への参加者数の減、アンケートで事業内容が役に立つと回答した参加者数は平成30年度に比べ低下している。しかし、親子クッキング等の事業内容によっては申込数が多く、抽選による参加となるものもある。今後も、参加者の興味を引く事業内容の見直しに努め、成果の向上を図る。

【今後の事業の方向性】

- ・親子クッキングについては、年間5回の実施を見直し、回数や参加組数を調整して、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ、食育実習の要望に応じていく。
- ・その他食育講座についても、レシピの配信等、新たな取組を実施するなど改善し、親子で楽しく健全な食生活を実践する力を習得してもらうことに努めていく。



食育事業「親子クッキング」

【財源内訳】

（単位：千円）

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	10,250	8,475	△ 1,775	
国庫支出金	2,137	2,639	502	ファミリーサポートセンター事業費補助金
県支出金	2,390	2,218	△ 172	ファミリーサポートセンター事業費補助金
地方債				
その他	3,059	1,820	△ 1,239	ファミリーサポートセンター一時預かり負担金 ファミリーサポートセンター会員登録料
一般財源	2,664	1,798	△ 866	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

育児の支援を受けたい保護者に「利用会員」として登録していただき、育児の支援を希望する「サポーター会員」のサポートを得て、在宅援助やセンター援助活動（一時預かり）を実施する。これにより、仕事と子育ての両立を支援するとともに、安心して子育てができる環境を整備し、子育て支援及び児童の福祉の向上を図る。

【今年度の取組】

- ・市民大学等においてファミリーサポートセンターを含む守谷の子育て支援のPRを行った。
- ・サポーター会員の援助活動の質の向上を図るためにサポーターフォローアップ講座を開催した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
センター型援助「ぴよぴよ」活動回数	回	1,016	1,323	895	1,155
在宅型援助	回	3,592	3,542	4,165	4,165

【成果の動向】

北園保育所隣地火災の影響による、ぴよぴよほくえんの開催回数の減少と、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を縮小したことが「ぴよぴよ」活動回数減少の大きな理由である。

一方で、利用会員・サポーター会員ともに増加しており、在宅援助回数は増加している。

サポーター会員については、全体としての会員数は増加しているものの、高齢化や新型コロナウイルス感染症予防対策のために休会する会員もあり、活動するサポーター会員の負担が大きくなっている。

【今後の事業の方向性】

- ・サポーター会員の活動状況調査を実施し、実活動可能会員数を把握する。
- ・入会の手引きの改訂、入会の同意書の作成を行い、事業の仕組みについて会員の理解を深める。
- ・サポーター育成講座の開催については、内容の検討・工夫をし、サポーター会員の確保と資質の向上を図る。
- ・民間活力の導入について検討し、新たな視点から会員の確保や事業の継続・向上を図る。



センター型援助「ぴよぴよ」

03020201 子ども・子育て支援給付事業

決算書P. 229

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	1,240,374	1,609,308	368,934	
国庫支出金	380,492	759,808	379,316	子ども・子育て支援事業費負担金
県支出金	200,280	315,198	114,918	子ども・子育て支援事業費負担金
地方債				
その他	566,456	532,145	△ 34,311	地域福祉基金繰入金(ふるさと納税)利用者負担額
一般財源	93,146	2,157	△ 90,989	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

平成27年4月に施行された子ども・子育て支援法に基づき、幼稚園、保育所、認定こども園、小規模保育事業等に対して、教育及び保育に係る給付費を支給する。

これにより、保護者が安心して子どもを預けることができ、就労と子育ての両立ができる環境の整備と、幼児期の教育や保育の推進及び地域における子育て支援を図る。

【今年度の取組】

市内では2施設が増え、幼稚園、保育所、認定こども園、小規模保育事業等に対し、利用児童に要する費用を支給した。
また、多子世帯に対し、利用者負担額の一部を助成し、経済的負担を軽減した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
特定教育・保育施設、特定地域型保育事業を利用する延べ児童数(公立含む)	人/月	-	18,192	19,586	23,000
多子世帯利用者負担軽減助成金対象児童数	人	-	43	100	110

※利用児童数内訳(R2.3.31時点)

区分	施設	教育(1号)	教育(2・3号)	計
保育所(公立)	守谷市土塔中央保育所	0	116	116
	守谷市北園保育所	0	94	94
保育所(私立)	まつやま保育園	0	125	125
	わかばのもり保育園	0	73	73
	つくば国際百合ヶ丘保育園	0	166	166
	つくば国際松並保育園	0	134	134
	もりり保育園	0	59	59
	あい保育園百合ヶ丘	0	79	79
	あい保育園守谷駅前	0	87	87
	わかばのもりキラリ保育園	0	66	66
	もりや白帆保育園	0	55	55
	まつやま百合ヶ丘保育園	0	70	70
	東進ワールドキッズ守谷	0	61	61
認定こども園	もりや幼保園	66	86	152
	守谷わかば幼稚園	147	24	171
幼稚園	みずき野幼稚園	111	0	111
小規模保育事業	新守谷はるかぜ保育園	0	20	20
	まつやま松並保育園	0	20	20
	ひとみ保育園	0	21	21
市外保育所、認定こども園等		27	19	46
計		351	1,375	1,726

【成果の動向】

市内保育所が2施設増え、受入児童数が増加した。また、10月から幼児教育・保育の無償化が開始されたことにより、預かり保育事業や一時保育事業等の利用に対する給付が増加した。保護者が安心して子どもを預けられる環境を整備し、就労と子育ての両立を支援することができた。

【今後の事業の方向性】

令和2年度以降、新規保育所が開所予定であり、入所不承諾児童の解消を目指す。今後も、子育てしやすい環境の整備と経済的負担の軽減を図り、子育て支援に努める。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	733	1,771	1,038	
国庫支出金	457	290	△ 167	保育対策総合支援事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他	275	1,398	1,123	地域福祉基金繰入金(ふるさと納税)
一般財源	1	83	82	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内外の潜在保育士、新卒保育士に対して、市内の認可及び認可外保育施設、小規模保育事業所、認定こども園、幼稚園の事業所紹介及び面接の機会を設定する。また、今年度より、新規採用された保育士に対し就労助成金を交付する事業を開始した。

これにより、市内各事業所の必要かつ適切な人材確保につなげ、より良い保育サービスの充実を図る。

【今年度の取組】

- ・MORIYA Job Fair (就職合同説明会) の開催
 - ①9月23日 参加者24人
 - ②12月15日 参加者23人
- ・新規採用保育士就労助成金 15人×84,000円

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
年間参加人数	人	-	55	47	70

【成果の動向】

就職合同説明会を2回開催し、計2名の保育士確保につながった。
また、令和元年度から開始した、新規採用保育士就労助成金については、15人の保育士に支給し就労を支援した。



第1回MORIYA Job Fair

【今後の事業の方向性】

教育・保育ニーズに対応するため、私立幼稚園や民間保育所等が保育士等を確保し、利用定員まで児童を預かれるよう支援を継続する。
また、就職合同説明会については、来場者を増やす工夫を検討する。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	188,607	280,366	91,759	
国庫支出金	167,651	181,446	13,795	保育所等整備交付金(繰越明許分)
県支出金				
地方債				
その他		98,920	98,920	繰越事業費繰越金 地域福祉基金繰入金(ふるさと納税)
一般財源	20,956		△ 20,956	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

保育を必要とする乳幼児に対し、保育を提供する場を整備することで、入所不承諾児童の解消及び保育サービスの充実を図る。

【今年度の取組】

新規に2箇所の保育所（まつやま百合ヶ丘保育園，東進ワールドキッズ守谷）が開所となり，保育サービスの拡大を図った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
市内保育所等数	施設	10	16	18	26
市内保育所等利用定員(2号,3号)	人	-	1,325	1,505	2,132

【成果の動向】

保育所の設置者に保育所整備費用の一部を援助し，設置者の経済的負担の軽減を補てんした。保育所等の利用定員が増え，入所不承諾児童の減少を図った。

【今後の事業の方向性】

令和2年度に4箇所，令和3年度に4箇所の新設と，令和3年度に1箇所の増築を予定しており，引き続き入所不承諾児童の解消を図る。

【財源内訳】 (単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	6,899	7,761	862	
国庫支出金				
県支出金	3,450	3,880	430	1歳児保育事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	3,449	3,881	432	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

保育所，認定こども園，小規模保育事業等に対して，1歳児保育に直接従事する非常勤保育士等の雇用経費を補助し，低年齢児の保育内容の充実強化を図る。

【今年度の取組】

民間保育所に対し，県の実施要項に基づき1歳児の保育に係る運営経費の補助を実施した。
・対象経費 非常勤保育士等の雇用に要する経費

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
補助対象施設数	施設	-	15	20	24
補助対象施設の延べ1歳児数	人/月	-	1,769	1,990	3,252

【成果の動向】

民間保育所（市外含む）が増加したため，事業費は増加した。（市内：まつやま百合ヶ丘保育園，東進ワールドキッズ守谷）
1歳児の保育に従事する非常勤保育士等の雇用経費を補助することで，低年齢児の保育内容の充実を図ることができた。

【今後の事業の方向性】

安定した保育運営のため、引き続き低年齢児保育の充実のため保育士等の確保に努めるよう支援を行う。

03020205 民間保育所運営費補助事業

決算書P. 231

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	16,009	21,170	5,161	
国庫支出金	28	107	79	実費徴収補足給付事業補助金
県支出金	29	45	16	実費徴収補足給付事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	15,952	21,018	5,066	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内の保育所等に対して、国の定める基準を超えて配置した保育士の人件費及び研修経費を補助し、保育内容の充実・強化を図る。また、生活保護世帯に対して、保育所等が保育料とは別に実費徴収する行事代等の一部を補助し、生計困難世帯の児童の健やかな成長を支援する。

【今年度の取組】

令和元年度から保育対策総合支援事業費補助金（保育利用支援事業）を活用し、入所予約制に係る新規補助事業を開始した。それに伴い本補助金を保育の質の向上のための補助金として位置付けた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
国の基準を超えた保育士配置等の条件を満たし、補助金交付した施設数	施設	9	12	14	24
実費徴収補足給付事業の対象世帯数	世帯	-	2	7	7

※補助金交付施設内訳(単位:円)

	施設	補助金額		施設	補助金額
1	まつやま保育園	2,880,000	8	わかばのもりキラリ保育園	281,532
2	わかばのもり保育園	1,440,000	9	まつやま百合ヶ丘保育園	1,440,000
3	つくば国際百合ヶ丘保育園	4,320,000	10	東進ワールドキッズ守谷	1,400,000
4	つくば国際松並保育園	2,880,000	11	もりや幼保育園	166,864
5	もりり保育園	1,440,000	12	新守谷はるかぜ保育園	456,000
6	あい保育園百合ヶ丘	1,422,061	13	まつやま松並保育園	456,000
7	あい保育園守谷駅前	1,709,058	14	ひとみ保育園	13,650

【成果の動向】

新規整備に伴い、補助対象となる施設数は増加しており、保育の質の向上、確保が図られている。

【今後の事業の方向性】

令和2年度には新規の保育所等が開所予定となり、対象保育所は増加する。今後、本補助金の交付要件等の見直しを行い、令和3年度以降には、本補助金の目的を障がい児保育の推進等、保育の質の向上を目的とした補助金として、制度の見直しを行っていく。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	7,309	10,929	3,620	
国庫支出金	2,900	4,531	1,631	一時預かり事業補助金
県支出金	2,524	3,549	1,025	一時預かり事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	1,885	2,849	964	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

保育所等に委託し、家庭において一時的に保育が困難になった児童を一時的な預かることで、保護者の育児疲れによる心理的若しくは身体的負担を軽減するとともに、安心して子育てができる体制を整備する。

【今年度の取組】

7施設で事業を実施した。(うち1施設は市外)

一般型(保育所) 4箇所(まつやま保育園・わかばのもり保育園・もりり保育園・まつやま百合ヶ丘保育園)
 幼稚園型 3箇所(みずき野幼稚園・認定こども園もりや幼保園・認定こども園二葉こども園)

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
一時預かり(一般型)を行った延べ人数	人	1,293	2,258	2,127	3,000
一時預かり(幼稚園型)を行った延べ人数	人	-	2,431	7,248	3,000

【成果の動向】

10月からの無償化に伴い、幼稚園型の利用者が大幅に増加した。

【今後の事業の方向性】

今後の新規保育所等においても、事業の拡大が見込めるため、就労形態の変化に伴い突発的に保育所等における児童の保育が必要になった場合等の保護者のニーズに対応していく。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	9,212	8,152	△ 1,060	
国庫支出金	2,651	2,717	66	地域子育て支援拠点事業補助金
県支出金	2,651	2,717	66	地域子育て支援拠点事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	3,910	2,718	△ 1,192	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

地域子育て支援拠点事業を実施する民間保育所等を支援し、地域における子育て親子の交流の促進及び子育て支援機能の充実を図ることで、保護者の子育てに関する不安感等を緩和し、児童の健やかな成長につなげる。

【今年度の取組】

県の実施要項に基づき、地域子育て支援拠点事業の運営経費の補助を行った。
・実施保育所 1箇所 まつやま保育園「地域子育て支援センター ねっこ守谷」
・実施内容 様々な子育てに関する相談、異年齢交流の推進、子育て家庭のコミュニティの場の提供

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
事業参加者数	人	3,819	3,542	1,795	4,100

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、事業参加者は大きく減少したが、乳幼児を連れて気軽に立ち寄れる地域の居場所として、地域の子育て親子を支援した。

【今後の事業の方向性】

新型コロナウイルス感染症予防対策により状況を踏まえながら、新生活様式に沿った事業の在り方を見直し、事業の周知及び事業実施に伴う人員確保を支援し、引き続き地域における子育て支援の充実を図る。

03020209 延長保育事業 決算書P. 233

【財源内訳】 (単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	12,674	13,198	524	
国庫支出金	6,989	8,742	1,753	延長保育事業補助金
県支出金	3,515	3,241	△ 274	延長保育促進事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	2,170	1,215	△ 955	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

保育所、認定こども園、小規模保育事業所に委託し、保育標準時間を超えて児童を預かる延長保育を実施することで、就労形態の多様化に伴う保育需要に対応するとともに、保護者の就労と育児の両立を支援する。

【今年度の取組】

延長保育を実施する保育所等に対して、保育時間に応じた基準額の範囲内で要した費用を補助し、保育ニーズに対応した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
延長保育を行った延べ人数	人	37,227	30,899	35,420	38,000

【成果の動向】

補助対象の12施設において、延長保育を実施し保護者の就労支援を実施した。

【今後の事業の方向性】

今後、新規開所する保育所においても延長保育を実施する予定であり、引き続き就労と育児の両立への支援に努める。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	180,904	176,014	△ 4,890	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	180,904	176,014	△ 4,890	地域福祉基金繰入金(ふるさと納税)
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

認可保育所へ入所できなかった児童の保育を、認証保育園(市認定の認可外保育所(5箇所))へ委託し、預かり場所を確保することで、実質的な保育所不承諾児童の解消を図り、保護者の就労を支援する。

【今年度の取組】

- ・令和元年6月から「なないろきっず」が開所し、定員数が増加となった。
- ・認証保育園に特に0～2歳児の受入を要請し、要保育児童の支援を実施した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
認証保育園の利用者数	人	202	191	185	239

【成果の動向】

認可保育所に入所できない子どもたちの保育を委託することにより、保育の必要のある子どもたちへの保育提供が可能となっており、入所不承諾児童の削減に貢献している。

【今後の事業の方向性】

令和2～3年度に新規認可保育所が開所予定であり、入所不承諾児童の減少が期待される。しかし幼児教育・保育無償化や女性就業率の向上に伴い、保育ニーズについては一層の増加が予想されるため、低年齢児の入所不承諾児童の預け先として機能の保持に努める。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	15,786	9,726	△ 6,060	
国庫支出金	4,838	3,127	△ 1,711	病児・病後児保育事業補助金
県支出金	4,455	3,114	△ 1,341	病児・病後児保育事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	6,493	3,485	△ 3,008	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

病気に罹患し、回復期ではないが症状の急変が認められず、集団保育や家庭での保育が困難な児童を静養できる環境において一時的に預かることで、仕事を連続して休むことができない保護者等に対して、安心して就労等ができる環境を整備し、子育てと就労の両立を支援する。

【今年度の取組】

平成31年2月からは、病後児のみでなく、病児（病気に罹患し、回復期ではないが症状の急変が認められない児童）の受入れを開始したため、利用児童数が急増した。仕事を連続して休むことができない保護者等に対して、安心して就労等ができる環境を整備し、子育てと就労の両立を支援した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
利用児童数	人	91	45	256	300

【成果の動向】

病児の受入れを開始したため、利用児童数が急増した。保護者のニーズが多く、ニーズに適切に対応することにより、大きな成果が得られた。

【今後の事業の方向性】

引き続き、事業の周知を図り、子育てと就労の両立を支援していく。



すこやかルームの外観及び内部

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	18,872	20,221	1,349	
国庫支出金	2,650	2,717	67	地域子育て支援拠点事業補助金
県支出金	2,650	2,717	67	地域子育て支援拠点事業補助金
地方債				
その他	174	141	△ 33	子育て講座参加者負担金
一般財源	13,398	14,646	1,248	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内在住の未就学児とその保護者を対象とし、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する場所を設置することにより、地域の子育て支援の充実を図り、保護者の不安感の緩和と児童の健やかな育ちを支援する。

【今年度の取組】

- ・ホームページの掲示を変更し、見やすいものとなった。PDFで毎月のお便りを掲載することで、利用者も見やすく初めて目にする方も増え利用率の向上につながった。
- ・「夢っこひろばのぎさき」を毎日開催し、いつでも来られる施設として定着した。
- ・子育てになじみのある保健センターにひろばを設置し、保健センターと連携し子育て支援に当たることができた。
- ・出産、育児の不安や楽しみをひろばの親子と共有することで、妊婦が安心して出産に向かう環境づくりができた。来年度は在勤の妊婦も参加できるように土曜日開催とする。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
夢っ子ひろば、出前広場の開催回数	回	726	790	597	790
講座の開催回数	回	51	59	44	55

【成果の動向】

- ・北園保育所隣地火災や守谷中学校改修工事，新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策により前年よりも開催日の減少があったが，ひろばの利用者数，講座利用者数は増加しているため，成果は横ばいと判断できる。
- ・子育て相談の充実により育児の不安感の解消ができた。
- ・参加者同士の交流や仲間作りを積極的に行う親子も増えてきた。

【今後の事業の方向性】

- ・引き続き，ひろば事業の周知，利用促進を図り育児に対する満足度を高め，家庭における親子の子育てを活性化させ，地域社会との接点を広げていく。
- ・出前広場中央公民館・栄町公民館を開催し，駅前地区の親子の居場所作り，交流を広げる。
- ・地域の専門機関とのネットワークを強化し，子育て機関との連携を深める。
- ・新型コロナウイルス感染症予防対策により，状況を踏まえながら新たな展開を検討し，段階的に事業を実施していく。



夢っ子ひろば「妊婦さんと乳児と母親との交流会」

03020218 保育所等業務効率化推進事業

決算書P. 237

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費		2,093	2,093	
国庫支出金		1,569	1,569	保育対策総合支援事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源		524	524	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内の保育所における各業務のICT化を推進し，保育士等の業務負担の軽減を図り，保育士が働きやすい環境を整備することで，保育環境の向上を図る。また，保護者においては入退室管理が効率的にできるようになる。

【今年度の取組】

市内3箇所（わかばのもり保育園，わかばのもりキラリ保育園，東進ワールドキッズ守谷）に対し，システム導入費用を補助した。

【成果の動向】

保護者との連絡、児童の登降園の管理に関する機能等を有するシステムを導入することにより、保育所における保育士の負担軽減を図った。

【今後の事業の方向性】

今後の新規開所保育所等についても、保育士の負担軽減を図り、保育の質の向上の一助となるよう支援する。

03020219 保育利用支援事業

決算書P. 237

【財源内訳】

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費		25,281	25,281	
国庫支出金		19,248	19,248	保育対策総合支援事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源		6,033	6,033	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

保護者が、職場復帰の際に利用できる保育所等をあらかじめ予約することにより、育児休業の期間を切り上げることなく、安心して出産・育児に専念できる環境を構築する。

【今年度の取組】

今年度から、市内13箇所の保育所等で実施した事業である。基準額2,406,000円を上限として、職員配置に要する費用を補助した。

【成果の動向】

保護者が育児休業から安心して職場復帰できるよう、職員配置への補助を行い、就労と子育てを支援した。

【今後の事業の方向性】

引き続き、保護者が安心して出産・育児に専念できる環境を構築し、就労と育児の支援を図る。

03020301 児童手当支給事業

決算書P. 237

【財源内訳】

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	1,223,411	1,209,669	△ 13,742	
国庫支出金	856,051	842,480	△ 13,571	児童手当負担金
県支出金	184,173	181,906	△ 2,267	児童手当負担金
地方債				
その他	715	225	△ 490	児童手当過年度返還金
一般財源	182,472	185,058	2,586	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

中学校修了前までの児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活の経済的負担を軽減し、児童の健全育成及び資質の安定の向上を図る。

【今年度の取組】

国の制度に基づき、年齢区分・世帯所得額に応じて支給した。

●児童手当支給状況

(単位：人、円)

		支給延べ児童数	支給額
0歳から3歳未満		18,061	270,915,000
3歳以上小学校修了前	第1子・第2子	54,830	548,300,000
	第3子以降	6,844	102,660,000
中学生		18,351	183,510,000

●特例給付支給状況

(単位：人、円)

		支給延べ児童数	支給額
0歳から3歳未満		1,799	8,995,000
3歳以上小学校修了前	第1子・第2子	11,371	56,855,000
	第3子以降	1,480	7,400,000
中学生		5,496	27,480,000

【成果の動向】

対象世帯に支給することで、児童を養育する家庭における生活と児童の成長及び発達を支援した。

【今後の事業の方向性】

児童を養育する家庭の生活と、次代の社会を担う子どもの成長及び発達を支援するため、今後も引き続き事業周知を図り、児童手当法に基づき適切に支給事業を継続する。

03020501 市民交流プラザ運営管理事業

決算書P. 249

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	41,021	42,119	1,098	
国庫支出金	2,830	2,901	71	地域子育て支援拠点事業補助金
県支出金	2,830	2,901	71	地域子育て支援拠点事業補助金
地方債				
その他	314	314	0	市民交流プラザ・南守谷児童センター貸付料
一般財源	35,047	36,003	956	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

0～18歳までの児童とその保護者に対し、児童が安心して遊べる場を提供し、健康の増進と豊かな情操の発達を促し、児童の健全な育成を図る。

また、保護者同士の交流の場や子育てに関する情報を提供して子育て支援を行うとともに、地域の高齢者との異世代交流等、地域と連携した行事開催を通じ、地域コミュニティの育成を図る。

【今年度の取組】

近隣の小中学校の協力を得ながら、守谷市小中学校教育研究部会とも情報交換を行い、小中学生の要望に沿う形のイベントを実施することができた。

夕方の時間帯利用している中高生に対し、各種相談にのることにより、子どもの居場所づくりとして機能を果たすよう工夫し、中高生の利用者増につなげた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
0～18歳までの施設利用者数	人	35,088	33,791	32,141	32,000

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため、3月から利用者の制限を行ったが、2月までの月平均で利用者数を比較すると前年より増加している。

【今後の事業の方向性】

・新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため、3密を避けての実施となるため、来年度の利用者数は減少が見込まれるが、継続する感染症予防対策下での生活において、子ども達のストレスや不安が懸念され、その対応が求められている。

・徹底的な消毒の実施、衛生環境の整備等により、事業費負担は増えるが、児童の居場所となる児童館の目的及び効果の達成のため、予約制による利用者の把握、動画配信等の新たな事業展開を検討し安心できる子どもの居場所づくりを図る。



自主事業「夏祭り」

03020502 南守谷児童センター運営管理事業

決算書P. 249

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	40,493	41,290	797	
国庫支出金	2,830	2,901	71	地域子育て支援拠点事業補助金
県支出金	2,830	2,901	71	地域子育て支援拠点事業補助金
地方債				
その他	842	841		市民交流プラザ・南守谷児童センター貸付料
一般財源	33,991	34,647	656	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

0～18歳までの児童とその保護者に対して、児童が安心して遊べる場を提供し、健康の増進と豊かな情操の発達を促し、児童の健全な育成を図る。また、保護者同士の交流の場や子育てに関する情報を提供して子育て支援を行うとともに、地域の高齢者との異世代交流等、地域と連携した行事開催をとおして、地域コミュニティの育成を図る。

【今年度の取組】

- ・体育館の雨漏り修繕及び底防水工事を行った。
- ・中高生が利用しやすいように、中高生専用の部屋を用意したり、卓球大会等のイベント等を実施し、中高生の要望に応えた取組を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
0～18歳までの施設利用者数	人	47,292	41,029	38,229	38,000

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため、3月から利用者の制限を行ったが、2月までの月平均で利用者数を比較すると前年より増加している。

【今後の事業の方向性】

・新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため、3密を避けての実施となるため、来年度の利用者数は減少が見込まれるが、継続する感染症予防対策下での生活において、子ども達のストレスや不安が懸念されその対応が求められている。

・徹底的な消毒の実施、衛生環境の整備等により事業費負担は増えるが、児童の居場所となる児童館の目的及び効果の達成のため、予約制による利用者の把握、動画配信等の新たな事業展開を検討し安心できる子どもの居場所づくりを図る。



自主事業「親子体操教室」

03020503 守谷駅前親子ふれあいルーム運営管理事業

決算書P. 251

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	19,803	19,646	△ 157	
国庫支出金	2,830	2,901	71	地域子育て支援拠点事業補助金
県支出金	2,830	2,901	71	地域子育て支援拠点事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	14,143	13,844	△ 299	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

0～12歳までの児童とその保護者に対して、児童が安心して遊べる場や保護者同士の交流の場、子育てに関する情報を提供し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の子育て支援を行う。

【今年度の取組】

昨年度に引き続き、簡易子育て相談を実施し、子育て支援への取組がなされている。
感染症対策による3月の利用制限を除くと、1日平均利用者数は、過去最高となった。市外利用者数の伸びが大きかった。
北園保育所保育所隣地火災の際、乳幼児と保護者の受入れ口となり、大きな役割を果たした。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
0～12歳までの施設利用者数	人	-	8,488	8,380	8,300

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため、3月から利用者の制限を行ったが、2月までの月平均で利用者数を比較すると前年より増加している。

【今後の事業の方向性】

- ・新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため、3密を避けての実施となるため、来年度の利用者数は減少が見込まれるが、継続する感染症予防対策下での生活において、子育て世帯のストレスや不安が懸念され、その対応が求められている。
- ・徹底的な消毒の実施、衛生環境の整備等により、事業費負担は増えるが、児童の居場所となる児童館の目的及び効果の達成のため、予約制による利用者の把握、動画配信等の新たな事業展開を検討し、児童の健全育成に努める。



特別講座「人形劇」

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	106,313	49,947	△ 56,366	
国庫支出金	34,937	16,360	△ 18,577	私立幼稚園就園奨励費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	71,376	33,587	△ 37,789	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

私立幼稚園に在園する園児の保護者に対して、所得に応じて児童の就園費を助成することにより、幼児の就園を奨励し、幼児教育の振興を図る。

【今年度の取組】

令和元年10月から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、事業は廃止となったため、9月まで国の補助基準に基づき、私立幼稚園に在園する園児の保護者に対して助成を実施した。

●支給状況 (単位：人、円)

	支給児童数	支給額
満3歳児	25	1,187,500
3歳児	232	17,069,100
4歳児	223	16,385,400
5歳児	209	14,709,300
合計	689	49,351,300

*満3歳児とは、年度途中で3歳に達し、翌年の4月を待たずに入園した園児

【今後の事業の方向性】

幼児教育・保育の無償化により、私立幼稚園に在園する園児の保護者の経済的負担が軽減されたため、事業は廃止となる。

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	22,640	10,756	△ 11,884	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	22,640	10,756	△ 11,884	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内在住の私立幼稚園に在園する園児の保護者に対して、保育料の一部を補助することで経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。

【今年度の取組】

市内在住の私立幼稚園に在園する園児の保護者に対して、9月まで保育料の一部を補助した。令和元年10月からは幼児教育・保育の無償化が開始され、私立幼稚園に在園する園児の保護者の経済的負担が軽減された。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
支給者数	人	1,449	981	922	-

※支給内容内訳 (単位：人，円)

	支給児童数	支給額
満3歳児	31	190,000
3歳児	290	3,416,000
4歳児	301	3,578,000
5歳児	299	3,572,000
合計	921	10,756,000

*満3歳児とは、年度途中で3歳に達し、翌年の4月を待たずに入園した園児

【今年度の取組】

所得制限のない補助であり、幼児教育の振興や保護者の負担軽減という事業目的を達成した。

【今後の事業の方向性】

令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化に伴い、令和2年度からの事業は廃止となる。

10060104 私立幼稚園特別支援事業

決算書P. 439

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	1,050	1,180	130	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,050	1,180	130	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

障がいを持つ児童の幼児教育を実施している市内の私立幼稚園に対し、特殊教育の振興及び経済的負担の軽減を図り、障がいを持つ児童の幼児教育の充実を図る。

【今年度の取組】

日常教育や特殊教育に携わる人材確保を図るため、幼稚園教諭および保育士向けの就職説明会を2回開催し、私立幼稚園5園のうち4園が参加した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
補助対象園児数	人	19	10	14	15

【成果の動向】

受入児童数は微増しており、制度によりこの事業を実施できる幼稚園は限られているが、障がいを持つ児童の幼児教育について、特殊教育の振興を図った。

【今後の事業の方向性】

引き続き、障がいを持っている児童への特殊教育の振興及び事業を実施する私立幼稚園に対して経済的負担の軽減を図っていく。